

2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月14日

上場会社名 VALUENEX株式会社
 コード番号 4422 URL <http://valuenex.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 達生

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 鮫島 正明 TEL 03 (6902) 9833

定時株主総会開催予定日 2022年10月27日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2022年10月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	653	38.0	40	-	52	-	33	-
2021年7月期	473	△19.4	△181	-	△166	-	△175	-

(注) 包括利益 2022年7月期 47百万円 (-%) 2021年7月期 △171百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	11.76	11.47	4.7	5.8	6.3
2021年7月期	△62.10	-	△22.8	△18.1	△38.4

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 -百万円 2021年7月期 -百万円

(注) 2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	967	736	75.8	258.71
2021年7月期	840	686	81.4	241.83

(参考) 自己資本 2022年7月期 733百万円 2021年7月期 683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	91	7	1	820
2021年7月期	△148	△1	13	708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

2022年7月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であると判断したため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年7月期	2,889,300株	2021年7月期	2,882,100株
2022年7月期	54,000株	2021年7月期	54,000株
2022年7月期	2,832,353株	2021年7月期	2,823,740株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「世界に氾濫する情報から”知”を創造していく」ことをミッションとし、他に類のない自然言語処理・類似性評価・2次元可視化・指標化等の技術により、さまざまな文書情報を用いた各種の解析サービスを提供しております。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に緩和され、国内外で景気の持ち直しの傾向が見られるものの、変異株による感染の再拡大やロシア・ウクライナ情勢による、サプライチェーンの停滞、原油価格の高騰や円安進行など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き国内及び海外におけるコンサルティングサービス及びASPサービスのさらなる販売拡大に取り組みました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は残っているものの、新規案件の受注は国内のコンサルティングサービスを中心に前期に比べ改善してまいりました。また、構造改革の結果、大幅な経費削減に成功する一方、同時に開発等で必要な人材の採用を行いまして、採用は4名となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は653,401千円（前年同期比38.0%増）、営業利益は40,921千円（前年同期は営業損失181,685千円）、経常利益は52,502千円（前年同期は経常損失166,645千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は33,306千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失175,347千円）となりました。

なお、当社グループはアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

主なサービス別の状況は以下のとおりであります。

(a) コンサルティングサービス

当連結会計年度におけるコンサルティングサービスの売上高は、344,415千円（前年同期比63.6%増）でありました。

(b) ASPサービス

当連結会計年度におけるASPサービスの売上高は、298,746千円（前年同期比15.6%増）でありました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は893,090千円となり、前連結会計年度末に比べ138,382千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が112,231千円、売掛金が25,385千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は74,767千円となり、前連結会計年度末に比べ10,555千円減少いたしました。これは主に本社オフィスの一部解約により敷金保証金等が減少した結果、投資その他の資産が6,778千円、減価償却等によって有形固定資産が3,777千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ127,826千円増加し、967,857千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は230,808千円となり、前連結会計年度末に比べ90,044千円増加いたしました。これは主に前受金が36,470千円、未払法人税等が22,367千円、その他流動負債が32,345千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は670千円となり、前連結会計年度末に比べ11,745千円減少いたしました。これは主に長期借入金が11,508千円減少したことによるものであります。

この結果、負債の残高は、前連結会計年度末に比べ78,299千円増加し、231,478千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は736,379千円となり、前連結会計年度末に比べ49,527千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が33,306千円計上されたこと、新株予約権の行使により資本金が1,185千円、資本剰余金が1,185千円増加したこと、為替換算調整勘定が13,901千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて112,231千円増加し、820,451千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、取得した資金は91,166千円となりました。（前連結会計年度は148,862千円の支出）これは主に税引前当期純利益52,502千円の計上、前受金が33,264千円、その他流動負債が34,338千円、売上債権が23,223千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、取得した資金は7,972千円となりました。(前連結会計年度は1,742千円の支出)これは本社オフィスの一部解約等による敷金の払い戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、取得した資金は1,504千円となりました。(前連結会計年度は13,779千円の収入)これは新株予約権の行使による株式の発行による収入2,319千円とその他に含まれるリース債務の返済による支出814千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(2023年7月期)においても、国内及び海外におけるコンサルティングサービス及びASPサービスのさらなる販売拡大に取り組んでまいります。特に、新型コロナウイルス感染症が拡大している中でも比較的堅調に推移しているASPサービスを更に成長させるため、引き続き開発の強化が重要課題と考えており、そのための開発投資を行ってまいります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念、ウクライナ侵攻の長期化、急激な円安などの為替変動リスク等、当社グループの業績に与える影響が依然として不透明であることから、現時点で損益の合理的な予測が困難な状況となっております。以上の状況から、次期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます、今後の業績への影響を慎重に見極め、開示可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,219	820,451
売掛金	14,696	40,081
仕掛品	4,400	5,513
その他	27,391	27,044
流動資産合計	754,707	893,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,458	54,415
減価償却累計額	△8,884	△8,788
建物(純額)	47,574	45,627
工具、器具及び備品	36,826	34,843
減価償却累計額	△29,479	△29,807
工具、器具及び備品(純額)	7,347	5,035
リース資産	5,505	2,118
減価償却累計額	△4,009	△1,315
リース資産(純額)	1,496	803
建設仮勘定	-	1,173
有形固定資産合計	56,417	52,640
投資その他の資産		
その他	28,905	22,127
投資その他の資産合計	28,905	22,127
固定資産合計	85,323	74,767
資産合計	840,031	967,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,614	5,167
1年内返済予定の長期借入金	1,311	-
リース債務	814	435
前受金	102,948	139,418
未払法人税等	3,007	25,374
賞与引当金	-	-
その他	28,068	60,413
流動負債合計	140,763	230,808
固定負債		
長期借入金	11,508	-
リース債務	906	471
その他	-	198
固定負債合計	12,415	670
負債合計	153,179	231,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,273	531,458
資本剰余金	543,442	544,627
利益剰余金	△359,763	△326,457
自己株式	△22,500	△22,500
株主資本合計	691,451	727,128
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,523	6,378
その他の包括利益累計額合計	△7,523	6,378
新株予約権	2,924	2,873
純資産合計	686,852	736,379
負債純資産合計	840,031	967,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	473,544	653,401
売上原価	104,393	142,915
売上総利益	369,151	510,485
販売費及び一般管理費	550,836	469,564
営業利益又は営業損失(△)	△181,685	40,921
営業外収益		
受取利息	7	12
助成金収入	16,351	13,356
その他	286	36
営業外収益合計	16,645	13,405
営業外費用		
支払利息	44	46
為替差損	1,443	1,685
その他	116	92
営業外費用合計	1,605	1,824
経常利益又は経常損失(△)	△166,645	52,502
特別損失		
減損損失	8,468	-
特別損失合計	8,468	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△175,113	52,502
法人税、住民税及び事業税	233	19,195
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	233	19,195
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,347	33,306
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△175,347	33,306

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,347	33,306
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,589	13,901
その他の包括利益合計	3,589	13,901
包括利益	△171,757	47,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△171,757	47,208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,084	542,253	△184,416	△22,500	864,422
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△175,347		△175,347
新株の発行(新株予約権の行使)	1,188	1,188			2,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,188	1,188	△175,347	-	△172,970
当期末残高	530,273	543,442	△359,763	△22,500	691,451

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,113	△11,113	2,924	856,232
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△175,347
新株の発行(新株予約権の行使)				2,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,589	3,589	-	3,589
当期変動額合計	3,589	3,589	-	△169,380
当期末残高	△7,523	△7,523	2,924	686,852

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	530,273	543,442	△359,763	△22,500	691,451
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			33,306		33,306
新株の発行(新株予約権の行使)	1,185	1,185			2,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,185	1,185	33,306	-	35,676
当期末残高	531,458	544,627	△326,457	△22,500	727,128

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,523	△7,523	2,924	686,852
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				33,306
新株の発行(新株予約権の行使)			△51	2,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,901	13,901		13,901
当期変動額合計	13,901	13,901	△51	49,527
当期末残高	6,378	6,378	2,873	736,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△175,113	52,502
減価償却費	7,541	5,323
減損損失	8,468	-
受取利息	△7	△12
助成金収入	△16,351	△13,356
支払利息	44	46
売上債権の増減額(△は増加)	22,274	△23,223
棚卸資産の増減額(△は増加)	△724	△787
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,382	344
前受金の増減額(△は減少)	14,887	33,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	△245	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,374	694
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,973	34,338
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△3,821	2,438
その他の固定負債の増減額(△は減少)	-	181
小計	△152,778	91,752
利息の受取額	7	12
利息の支払額	△44	△46
助成金の受取額	6,871	332
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,917	△885
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,862	91,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,742	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,742	7,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,595	-
株式の発行による収入	2,376	2,319
その他	△1,192	△814
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,779	1,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,146	11,588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△134,678	112,231
現金及び現金同等物の期首残高	842,898	708,219
現金及び現金同等物の期末残高	708,219	820,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引において、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割りが代理人に該当する取引について、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は1,377千円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	241.83円	258.71円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△62.10円	11.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	11.47円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△175,347	33,306
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△175,347	33,306
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,823,740	2,832,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額 (株)	—	71,318
(うち新株予約権 (株))	—	(71,318)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2022年9月14日開催の取締役会において、2022年10月27日開催予定の当社第16回定時株主総会に、下記のとおり資本金の額の減少(減資)及び剰余金の処分について付議することを決議しました。

(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

資本政策の柔軟性・機動性の確保、税負担の軽減を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

(2) 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

資本金531,458,430円のうち451,458,430円を減少して、減少後の資本金の額を80,000,000円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、資本金の額の減少により生じるその他資本剰余金451,458,430円のうち268,642,565円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当するものであります。なお、当社が発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

① 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 268,642,565円

② 資本金の額の減少の方法

繰越利益剰余金 268,642,565円

(4) 資本金の額の減少の日程

- ① 取締役会決議日2022年9月14日
- ② 株主総会決議日2022年10月27日(予定)
- ③ 債権者異議申述最終期日2022年11月下旬(予定)
- ④ 効力発生日2022年12月16日(予定)

(5) その他重要な事項がある場合にはその内容

本件は、連結貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではありません。なお、本件は、2022年10月27日開催予定の第16回定時株主総会において承認可決されることを条件としております。